

巻 頭 言

鉄 鋼 業 界 の 一 員 と し て

横 山 金 三 郎*



政府の所得倍増計画に基づき、鉄鋼長期需要見通しとして昭和 45 年度粗鋼生産計画 4,800 万トンと発表されるにおよび、鉄鋼業界に身を置くものの一人として明かるい前途への発奮とともにその責任の重大さを痛感するものである。わが国の鉄鋼業は戦前は 500 万トン程度、しかもその主要原料の大部分を中国大陆に依存して来たものであるが、戦後、荒廃した設備、不安定な世相の中よりいち早く立ち上り、とにかく設備の復旧と生産の再開に尽力し、次第に立ち直りを見せるや、戦争による 10 年間の空白時代を取りもどすべく企業の合理化に着手し、先進諸国より新鋭設備を矢つぎばやに輸入し、技術面、管理面ともに最新知識の吸収、消化に官民一致して力を注ぎ復興に努力してきたお蔭で、短期間にして見事にカムバックした上、昨年度の粗鋼生産量においては遂にフランスを凌駕し世界第 5 位の製鉄国としての順位を獲得し得るにおよんでは、その間に朝鮮動乱のごとくわが国経済界に幸する事態があつたとはいえ誠に痛快事この上なしといえよう。しかしながら現在までの偉業は、その大半が先進国の設備、技術を採用入れこれを消化、活用して成し得たものであり、今までの生産増加率はすべて先進諸国の戦列迄の空間を満たすためのテンポともいえよう。

今日わが国は第 5 位ながら世界鉄鋼業界の戦列に復帰するにおよび、今後の業界こそ真にわれらの力により、進んで技術、設備面の開発をなし先進諸国に伍し遜色なき鉄鋼業界の基盤を築くべく新たなる決意をすべき時である。ときあたかもわが国は諸外国に伍して貿易為替の自由化に向わんとしているとき、池田首相の地方遊説の中にも度々出るとく、日本経済の成長率が戦後 15 年間に全く驚異的な躍進を続け、朝鮮動乱後の伸びは年平均 9 % と世界にその比を見ず、しかも昨年度は遂に 17.3 % の世界最高年間成長率を示して来た。わが国経済が今後も一層の躍進と発展を遂げるには高能率高所得経済、完全雇用の達成をめざし、国際競争力を培養し各国と相互に市場を開放し合つて輸出の伸長を図つて行くべきが最必要事であり、この度の自由化がわが国経済の発展に伴う必然的な要請であるともいえよう。

だが、わが国の輸出状況はといえば、過去の目覚しい経済成長率に較べて誠に心もとないものがある。すなわち、輸出数量においては昨年ようやく戦前の水準に復帰したが、世界輸出貿易に占めるシェ

* 日本鉄鋼協会中国四国支部長 東洋鋼板株式会社常務取締役下松工場長

ヤー（戦前昭和9年～11年平均 3.7%，戦後 3.4%）輸出依存度（戦前 13.5%，昭和33年 12.5%）とまだ戦前の水準にすら達し得ない。これは、欧米諸国がこのいずれの指標に関しても、日本より5～10年先に戦前のレベル迄復帰していることよりすれば、はるかに遅れを取っていることになる。

貿易の自由化により鉄鋼業界におよぼす影響は、他の諸工業のそれに比し、必ずしも苛酷とはいえないが、鉄鋼業の本質として電力、石炭のごとく基本産業であり、わが国が狭隘な地域に多数の人口を擁し、乏しい資源のもとで高度の工業国として発展し得るには、企業自体の合理化を図り、低廉良質の製品を多量に直接輸出することが勿論望ましいことではあるが、最近の中共やインドのごとく、自国の豊富な資源を活用して先進国より資本と技術を直接導入し活潑に発展を遂げている実状よりして、将来、近隣諸国より低廉な鉄鋼材料が多量に供給されることも不可能事ではなく、従って、より有利な方法は間接輸出によることが最も好ましい。これら間接輸出を伸ばすには、電気、機械、造船、化学等の諸工業と共に歩調を合わせ協力体制のもとに輸出の強化を図るべきであり、従って、貿易の自由化による波も必然的に相当な重みとなつて押し寄せてくるものである。

さて、わが国が今後輸出の面でこれらの遅れを取りもどすとともに、世界市場におけるわが国産業の占める基盤を増強するためには、進んで企業全体の合理化を推進せしめ、常に諸外国に一步先んじて低廉良質な製品を作るとともに、需要者の要求を満足させるに足る真に価値あるものを輸出するごとく心掛けることである。スイス、スエーデンの例に見るごとく、資源の乏しいこれらの国は、資材のすべてまたは過半数を海外に仰いでいながら、時計から重電機、ディーゼルエンジン、産業機械にいたるまで、その製品のすべてを全世界のいたるところへ輸出している。彼らのこの輝かしい海外発展のもとが、常に各国々の需要者に対し低廉良質にして真に価値あるものを供給しようとする心構えが、全世界の人々より信頼と尊敬を受けているからである。彼らはまた、これらの製品が果す社会への貢献度により、輸出市場における最後の勝利者であると確信しているからである。

この心構えは、わが国全産業界の一人一人が真に心すべきものであるが、直接、間接に輸出産業の基幹となる鉄鋼業界の一員として、その心構えの必要性を痛感するものである。